

ICT 支援員とともに進める，2020 年に向けた学校の ICT 環境整備 －未来の夢ではなく現実のものとするために－

木村裕文（株式会社グレートインターナショナル）

概要：2020 年に向けてすべての小学校，中学校の児童生徒が 1 人 1 台タブレット PC を保有するという計画は進んでいるだろうか。このような環境が実現するか否かに関わらず，学校において児童生徒が活用する ICT 環境を整備していこうとすると，ICT 支援員の存在と役割は大きい。各学校に 2 人ずつの ICT 支援員の配備を行っている福島県新地町事例をベースに，その必要性や役割，および今後の課題などを整してみる。2020 年に向けて，ますます大きな役割を果たすことが期されている ICT 支援員と，その業務の実情，課題などを報告する。

キーワード：ICT 支援員，2020 年，ICT 環境整備，タブレット PC，新しい学び

1 はじめに（ICT 支援員配備の背景）

福島県新地町では，現在各学校 2 名の ICT 支援員が常駐している。新地町には小学校 3 校，中学校 1 校の計 4 校であるから合計 8 名である。日本では，このような自治体は皆無かもしれない。なぜ，このようなことが可能だったのか。

始まりは平成 22 年（2010 年）まで遡る。当時，前年の平成 21（2009 年）のテレビの地デジ化（地上波デジタル放送）への移行を目前にし，全国の学校の教室に設置しているアナログテレビ受像機をデジタル化するにあたり，将来的な電子黒板への移行，もしくはこれを機に電子黒板の設置を促す「スクール・ニューディール」事業という補助金が用意された。期間は短かったが，全国数か所での説明会も開催され，日本全国の学校のアナログテレビがともかくデジタル対応のテレビに替わっていった。新地町も全ての学校，すべての教室に 40 インチから 50 インチのデジタルテレビと一部特別教室には電子黒板も配置された。

1 複数の ICT 支援員配備の理由

この動きに新地町でも ICT 化への関心が高まり，翌年，総務省が小学校におけるフューチャースクール事業の公募を始めると新地町も 1 つの学校が提案に協力することになった。

この時の提案は残念ながら通らなかったが，

同じ年の暮れ，政府の「予備費」というのを活用して，今度は地域（つまり新地町）が主体となって複数の ICT 関連業者とチームを作って提案できる公募事業が出た。これがいわゆる「絆プロジェクト」と呼ばれるもので，1 自治体 3 校から 4 校，1 校につき 5,000 万円を上限として，1 人 1 台ずつのタブレット PC，各教室に電子黒板と無線 LAN のアクセスポイント，そして，ICT 支援員の配備ということができたものだった。

この公募に見事選ばれたのはしたが，この提案は一部の学校と教育委員会主導で行われたため，一部の学校で反応がよくなかったという。

教育委員会ではそんな先生方を心配させないために PC の設定や準備は ICT 支援員がやるので，先生方は ICT を活用した授業づくりに専念していただくこと，ソフトやハードの使い方は支援員がサポートする。授業に合うソフトを独自に作ることも ICT 支援員が協力できるような体制づくりを行った。当初各学校に ICT 支援員を 3 人ずつの配備する計画だったようである。

実際は，この事業を開始しようとしていた矢先にあの東日本大震災が起り，ICT 支援員の役割が，避難所での活躍として注目される一方，ICT 支援員の再雇用，再配備を余儀なくされる。

だが，この時の発想，先生は授業づくりに専念してほしいという姿勢こそが今も，支援業務

に最も大事なことだと考えている。

もちろん、先生自身も ICT 活用のスキルを上げれば、さらに授業を刺激的なものにできるかもしれない。先生のやりたかったことを実現できるかも知れないというのは言うまでもないだろう。

2 電子黒板とタブレット PC 導入から変化

フューチャースクール事業、絆プロジェクト、そして、学びのイノベーション。この事業は電子黒板とタブレット PC を活用して如何に新しい学び、21 世紀型スキルを身に着けるのかが意識された事業となっていった。

途中、日本では PISA ショックなどがあり、フィンランドへの注目。協働学習の必要性など、ハードウェアの整備だけでなく、タブレット PC を使うことにより個人学習、個に応じた学習の広がり確保することが大きく可能になった分、一斉授業やグループ討論、考える力の育成が注目されるようになってきた。さて、そうなると授業でのハードの準備、通信環境の整備と調整が、より重要になる。機械のトラブルによる授業の中断は、児童生徒の集中力を大いに妨げるものとなる。ICT 支援員の大きな役割の 1 つが授業を円滑に進めるためのサポートだということだ。

ICT 支援員が常駐できない自治体では、先生自らが緊急事態に対応しなければならなくなり、授業に専念などできないという事態が続いてしまうだろう。

3 クラウドへの移行

この間、起きた東日本大震災の教訓は、自治体自らがサーバを保守、運用することの危険を顕現化させた。岩手県陸前高田市は市庁舎が津波に襲われ、サーバや職員用の PC が流されたばかりか、それを管理している多くの職員たちの命も奪ってしまった。自治体の権限者が不在、あるいはその人自身が被災してしまったとき、

いったいどうすればよいのか。その答えの一つがクラウド環境の活用だ。

平成 26 年度から始まった文部科学省の「先導的な教育体制構築事業」とこの事業と連動する語りで進行している総務省の「先導的教育システム実証事業」はいずれもクラウド環境を利用委、いつでも、どこでも学習環境を構築できるようにしている。また、マルチ OS (iOS, Windows, アンドロイド, クローム OS), マルチデバイスなど、2020 年を見据えた環境での実証事業を行っている。

この過程で、コンテンツのマルチ OS 対応と Web ベースで活用できる学習支援ソフトがいくつか生まれてきており、従来のパソコン教室が不要となる一方、多数のタブレット PC を補完、充電しておくスペースとして役割を変化させつつあるようだ。

4 結び (ICT 支援員の役割の変化)

ICT 支援員の役割は、タブレット PC、電子黒板を活用することにより、ますますその重要度が増してきている。

新地町のような恵まれた環境でも ICT 支援員は毎日、忙しく働いている。授業の準備、マシンの整備やトラブル対応。さらに放課後になれば翌日の授業の相談や打ち合わせと準備、機材の持ち帰りを行えば、その準備と回収時の機材備品の回収点検など、やることは多い。

ICT 支援員が複数いる子との良さは、チームとして学校の中にあれば 1 人孤立することもない。また、お互いに教え合うことによるスキルアップも期待できる。

2020 年に向けて、その役割はますます大きくなっていくのではないかと考えている。

参考文献

「先生と教育行政のためにお ICT 教育環境整備ガイドブック 2016 一般社団法人日本教育情報化振興会